

インフォディオ

AI-OCRソリューション「スマートOCR」

国税庁の源泉徴収票認識処理に採用

アイリックコーポレーションは4月26日、同社の100%子会社であるインフォディオが独自開発したAI-OCRソリューション「スマートOCR」で、国税庁課税個人課税課が行う確定申告の源泉徴収票の情報を認識処理する「確定申告書作成コーナーの源泉徴収票OCR機能に係る開発及び機器等の提供等」を受託したと発表した。2022年1月から始まる確定申告から運用を開始する予定。また、インフォディオは「スマートOCR」で、電子帳簿保存法のスキャナ保存制度に対応した新機能を5月からリリースした。

国税庁が導入予定の「万枚」の処理能力を有し「スマートOCR」システムは、数千枚の活字射等の影響がある写真の読み取りも必要なことなど、画像処理エンジンで提供することになった。また、サーバーは国内にあり、確定申告書等作成

成コーナー上に項目を反映させるのみのため、個人情報にはサーバー上、保有しない。

政府情報システムを整備する際に、クラウドサービスの利用を第一候補

電子帳簿保存法対応の新機能もリリース

とすることとされた「デジタル・ガバメント実行計画」(18年1月16日)ガバメント閣僚会議決

スターデータ連携・自動処理、高いセキュリティ、スマホアプリ等も備えた総合システムとして

2019年度末時点での電子帳簿保存法に基づ

しかし、令和3年度税制改正大綱における「電子帳簿等保存制度」の見直し事項として、22年4

電子帳簿保存法を適用して、作業が逆に増える結果を生み、メリットを感じる。

「スマートOCR」を利用した電子帳簿保存に

電子帳簿保存料は2万円、月額料金は1万円から(22年3月31日までのキャンペーン中に申し込むと月額料金が0円)。

まれる。

今回の国税庁による採用、先般の令和2年国勢調査での採用と、スマートOCRは中小企業向けのクラウドサービスだけでなく、大手金融機関、

官公庁等のエンタープライズ向けの導入も増加している。

「スマートOCR」は単に、定型・非定型の手書き・活字の文字変換のみを行うのではなく、マ

これにより「スマートOCR」が電子帳簿保存法のスキャナ保存要件と

制度要件としての税務署による事前承認やタイムスタンプ導入コストの大きさが、これまで電子帳簿保存導入にあたってハードルとなり、普及が進んでいなかった。

電子帳簿保存を導入する上では、「電子帳簿保存の検索機能」が必須の要件として挙げられる。これは保存した帳簿の種類や日付、取引先などを即時検索可能とするもの。帳票をスキャナ等で保存した後、検索用データを手作業で追加登録することが必要となる。

これは法改正後において必要な作業であり、帳票を電子化するための手間が増加することにつながっている。そのため、電子帳簿保存を採用しても、作業が逆に増える結果を生み、メリットを感じる。

今回リリースした「スマートOCR」の新機能では、検索用データ入力に係る作業を削減できることで、業務効率化へ大きく貢献する。さらに、読み取った帳票データを会計システムへ仕訳データとしてAPIやCSVファイルでデータ連携を行うことも可能であり、会計システムへの仕訳入力業務を削減することも可能となる。なお、会計システム連携は現在開発中としている。

電子帳簿保存料は2万円、月額料金は1万円から(22年3月31日までのキャンペーン中に申し込むと月額料金が0円)。

訳エンジン等のリリース、またOEM提供も拡大していく予定だ。5月からリリースした「スマートOCR」の電子帳簿保存機能では、スキャナで電子保存したPDFファイルへのタイムスタンプの付与が実現し、証拠の検索機能が強化された。

累計承認件数は4041件(国税庁税務統計令和元年度電子帳簿保存法に基づく電磁的記録による保存等の承認状況から)と非常に少ない状況だ。

制度要件としての税務署による事前承認やタイムスタンプ導入コストの大きさが、これまで電子帳簿保存導入にあたってハードルとなり、普及が進んでいなかった。

電子帳簿保存を導入する上では、「電子帳簿保存の検索機能」が必須の要件として挙げられる。これは保存した帳簿の種類や日付、取引先などを即時検索可能とするもの。帳票をスキャナ等で保存した後、検索用データを手作業で追加登録することが必要となる。

これは法改正後において必要な作業であり、帳票を電子化するための手間が増加することにつながっている。そのため、電子帳簿保存を採用しても、作業が逆に増える結果を生み、メリットを感じる。